

健康科学ビジネス推進機構 設立

政府の第4期科学技術基本計画やこれまでの成長戦略において、健康関連産業は新たな成長の柱として位置づけられている。関西には健康関連のさまざまな企業や研究機関が集積しており、2011年末に認定を受けた「関西イノベーション国際戦略総合特区」では、ライフ分野のイノベーション創出に向けた取り組みが進められている。こうしたなか、関経連は、関西バイオメディカルクラスター健康科学推進会議と連携して、関西を健康科学産業の一大拠点とすることをめざして「健康科学ビジネス推進機構」を2012年10月31日に設立した。

健康科学への関心の高まり

1946年のWHOの提唱では、健康とは「単に病気でない、虚弱でないというだけでなく、身体的、精神的そして社会的に完全に良好な状態を指す」と定義されている。健康の包括的指標である平均寿命では、日本は世界最高水準を誇っている。しかし、高齢になるほど生活習慣病の発症率が高く、寝たきりや認知症の増加が社会問題化しており、“健康寿命”を伸ばし、平均寿命とのかい離を縮めることが重要な課題となっている。

医療費による財政負担を軽減すべく、政府の施策は治療医学から予防医学(先制医療)へのシフトをめざしている。また、昨今健康に関心を持つ人が増加し、それとともに健康に関するニーズは、生活習慣病の予防だけでなく、美容、アンチエイジング、抗疲労(アンチファティーグ)、QOL(Quality of Life)の向上など多様化してきている。

関西地域のポテンシャル

関西には多数のライフサイエンス分野の研究拠点が、さまざまな取り組みが進められている。加えて

医薬品業界発祥の地でもあり、住宅、情報家電、食品、スポーツ用品等に関連する大手企業も集積している。このような集積を活用するために、2011年末に指定を受けた「関西イノベーション国際戦略総合特区」では、①医薬品、②医療機器、③先端医療技術(再生医療等)、④先制医療(健康科学)等のライフ分野のイノベーション創出に取り組んでいる。

当会では、関西地域のライフサイエンス分野のポテンシャルおよびその取り組み状況をふまえ、関西を健康科学産業の一大拠点とすべく、産業振興委員会のライフビジネス専門委員会の下に、産学官が参画

する「健康科学産業研究会(以下、研究会)」を2011年8月に設置した。研究会では、関西バイオメディカルクラスター健康科学推進会議*と連携し、健康関連製品のエビデンス(科学的根拠)ベース化の推進および新たな健康科学ビジネスの創造について、シリーズ講演会を開催するとともに、メンバー間で検討・討議を行ってきた。

健康科学に関するエビデンス構築、評価支援体制の確立

研究会では、健康に関心を持つ人が増加しているにもかかわらず健康関連製品のエビデンスベース化が進まない理由として、エビデンス

〈図 エビデンス構築、評価支援に係る体制〉



構築を支援する相談窓口がないことや健康関連製品の効果・効能について科学的に検証する専門評価機関がないことなどがあげられた。

研究会では、こういった課題を解決するために、関西バイオメディカルクラスター健康科学推進会議とともに検討を進め、健康科学に関するエビデンスの構築・評価支援体制を確立することが必要との結論にいたった。

そこで支援体制として、従来のエビデンス構築に加えて、エビデンス構築に係る実証試験の内容の検証を行う機関として健康科学推進会議内に「健康科学評価・標準化研究部会」を設置。あわせてエビデンス構築のためのワンストップ窓口として「健康科学ビジネス推進機構（以下、機構）」を立ち上げることとした(図)。それぞれの機関が独立組織として分立し、従来のエビデンス構築に検証プロセスを追加して発展させることにより、エビデンスの客観性・信頼性をより一層高め、健康に関心を持つ人が安心して健康関連製品を購入できる環境づくりを行う。支援体制を整備することで、日本の他地域さらには世界に先駆けて、新たな健康科学ビジネスの創造、エビデンスに基づいた評価支援システムを確立し、関西で健康科学産業の一大拠点形成することをめざす。

健康科学ビジネス推進機構 設立総会

2012年10月31日に開催された機構の設立総会では、太田賢司ライフ

ビジネス専門委員長(シャープ フェロー)が、産学官医の有機的な連携を促進する場として、関経連会員企業を中心とした一般会員(企業24社)、自治体、大学、医療機関等の特別会員(14機関)とともに、よりよい組織運営に取り組んでいく旨を表明。また、理化学研究所分子イメージング科学研究センターの渡辺恭良センター長による「健康科学イノベーション」と題した記念講演では、機構との連携により、うめきたに健康科学産業のコアを作るとともに、米国、欧州、アジア等の関係機関とも連携を果たすべく、国際的な学会やイベント等を企画していきたいとの抱負が語られた。



設立総会の様子

組織および事業の概要

機構は会員からの会費収入により運営する非営利団体とし、当面の間、任意団体として活動する。

機構は、①健康科学分野におけるエビデンス構築支援、②健康科学ビジネスの創出および推進支援、③人材育成・普及啓発等その他の支援の3つを大きな業務の柱とする。具体的な事業としては、エビデンス構築のためのコンサルティング、エビデンス評価支援、ビジネスマッチング、実証試験支援、健康科学ビジネスアワード、健康科学ビジネス人材の育成、ヘルスケアイベントの開催等に取り組んでいく。(産業部 南泰夫)

*関西バイオメディカルクラスター
文部科学省・経済産業省によって産学官協働の重点支援地域として選定された「グローバル産学官連携拠点」の一つ
健康科学推進会議
関西バイオメディカルクラスターの中に設置された健康科学に関する評価科学の確立と合理的な規制科学の整備等を目的としたアカデミア側の会議体

<健康科学ビジネス推進機構 概要>

代表理事：阿部孝次(関経連理事)、間 健一(健康科学推進会議顧問)

監事：北野義幸(大阪府商工労働部理事)、
福島公明(淀川キリスト教病院事業統括本部長)

所在地：〒530-6691 大阪市北区中之島6丁目2番27号
中之島センタービル30階 公益社団法人 関西経済連合会内

連絡先：TEL：06-6222-3055 FAX：06-6222-3034

会員(2012年10月31日設立総会時点)

一般会員：関経連会員企業を中心とした企業24社

(シャープ、積水ハウス、大和ハウス工業、パナソニックヘルスケア、
ロート製薬他)

特別会員：大学、研究機関、自治体、医療機関等の14機関

(大阪市立大学、京都府・市、大阪府・市、兵庫県・神戸市、先端
医療センター他)